

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	508,783	517,962	未払金	1,913	188
有価証券	601,435	614,964	未払費用	31	23
たな卸資産	1,494,537	1,487,312	前受金	38,666	41,693
未収金	294	1,791	前受収益	30	37
未収収益	2	0	賞与引当金	5,581	5,609
前払費用	4,703,401	4,177,401	政府短期証券	1,186,009	1,175,148
貸付金	176,191	170,702	公債	4,703,400	4,177,400
その他の債権等	10	18	借入金	7,749,186	8,032,232
貸倒引当金	△ 54	△ 83	退職給付引当金	104,216	97,719
有形固定資産	780,217	751,592	その他の債務等	286	271
国有財産(公共用 財産を除く)	752,584	737,940			
土地	308,315	322,256			
立木竹	1,247	1,270			
建物	26,022	24,224			
工作物	412,512	386,521			
船舶	4,469	3,574			
建設仮勘定	16	92			
物品	27,632	13,651			
無形固定資産	28,251	33,648			
出資金	3,970,573	3,894,424			
資 産 合 計	12,263,643	11,649,735	負 債 合 計	13,789,321	13,530,324
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 1,525,678	△ 1,880,588
			負債及び資産・ 負債差額合計	12,263,643	11,649,735

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	80,251	81,145
賞与引当金繰入額	5,581	5,609
退職給付引当金繰入額	10,008	7,193
補助金等	746,260	909,312
委託費等	176,474	165,000
交付金	48,665	48,879
分担金	751	797
拠出金	5,023	5,963
補給金	46,824	45,888
資金援助交付費	770,200	526,000
独立行政法人運営費交付金	338,363	698,322
国有資産所在市町村交付金等	7,918	7,323
一般会計への繰入	-	0
庁費等	101,330	104,981
公債事務取扱費	6	8
その他の経費	4,709	4,684
減価償却費	65,528	60,640
貸倒引当金繰入額	354	71
支払利息	△ 874	△ 847
為替換算差損益	△ 104	2,416
資産処分損益	△ 9,433	△ 1,645
たな卸資産評価損	17	16
出資金評価損	193,636	-
本年度業務費用合計	2,591,493	2,671,761

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 867,932	△ 1,525,678
II 本年度業務費用合計	△ 2,591,493	△ 2,671,761
III 財源	1,860,552	2,474,750
主管の財源	27,992	97,390
配賦財源	1,331,531	1,911,451
自己収入	501,028	465,908
IV 無償所管換等	△ 28,912	△ 9,777
V 資産評価差額	102,108	△ 148,122
VI 本年度末資産・負債差額	△ 1,525,678	△ 1,880,588

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	32,717	101,314
配賦財源	1,331,531	1,911,451
自己収入	541,623	482,500
出資金の回収による収入	20,000	-
有価証券の売却・償還による収入	1,166	0
前年度剰余金受入	502,049	450,209
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,361	154
財源合計	2,431,449	2,945,631
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 94,950	△ 96,445
補助金等	△ 746,260	△ 909,312
委託費等	△ 176,474	△ 165,000
交付金	△ 48,665	△ 48,879
分担金	△ 751	△ 797
拠出金	△ 5,023	△ 5,963
補給金	△ 46,824	△ 45,888
独立行政法人運営費交付金	△ 338,363	△ 698,322
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,918	△ 7,323
一般会計への繰入	-	△ 0
出資による支出	△ 53,300	△ 114,252
庁費等の支出	△ 109,057	△ 122,940
その他の支出	△ 5,028	△ 5,028
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,632,617	△ 2,220,153
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 321	△ 390
工作物に係る支出	△ 4,626	△ 10,425
船舶に係る支出	△ 2	△ 89
建設仮勘定に係る支出	△ 16	△ 92
施設整備支出合計	△ 4,966	△ 10,997
業務支出合計	△ 1,637,584	△ 2,231,151
業務収支	793,865	714,479
II 財務収支		

公債の償還による支出	△ 770,200	△ 526,000
政府短期証券の発行による収入	1,185,700	1,174,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,185,700	△ 1,185,700
借入による収入	7,607,896	7,910,264
借入金の返済による支出	△ 7,180,078	△ 7,627,217
利息の支払額	△ 1,266	△ 974
公債事務取扱に係る支出	△ 6	△ 8
財務収支	△ 343,655	△ 254,937
本年度収支	450,209	459,542
翌年度歳入繰入	450,209	459,542
資金本年度末残高	58,574	58,420
本年度末現金・預金残高	508,783	517,962

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

エネルギー対策特別会計においては会計年度末の為替レートにより換算を行っており、いずれも換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、平成 17 年度に石油公団から承継し、売却を目的としている株式を計上している。満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産であり、評価基準及び評価方法は以下の通りである。

① 国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス及び備蓄石油製品

評価基準は、当該たな卸資産は我が国への石油の供給が不足する事態に備えて保有しているものであり、売却を目的とした資産ではないため、取得原価とし、評価方法については、油・ガス種別総平均法によっている。

② 売却予定の国有財産

評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価額 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、債権額全額を引当てている。履行期限到来等債権等については、一般会計においては、過去 3 年間の実績に基づき引当てている。エネルギー対策特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。特許特別会計においては、個別の債権ごとの回収可能性を勘案して未収金及び貸付金について、回収不能見込額を

貸倒見積額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(以下「機構法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	16	東京地方裁判所 平成27年(ワ)第32189号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟(ノーマア2次熊本)		熊本地方裁判所	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
第1陣提訴	216	平成25年(ワ)第554号	
第2陣提訴	594	平成25年(ワ)第867号	
第3陣提訴	652	平成25年(ワ)第1172号	
第4陣提訴	472	平成26年(ワ)第272号	
第5陣提訴	517	平成26年(ワ)第603号	
第6陣提訴	292	平成26年(ワ)第807号	
第7陣提訴	594	平成27年(ワ)第65号	
第8陣提訴	1,165	平成27年(ワ)第373号	
第9陣提訴	697	平成27年(ワ)第824号	
第10陣提訴	306	平成28年(ワ)第399号	
第11陣提訴	396	平成29年(ワ)第246号	
第12陣提訴	814	平成30年(ワ)第1022号	
第13陣提訴	346	令和元年(ワ)第990号	

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会2次訴訟（東京訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴	81 63 72 85 40 27 18	東京地方裁判所 平成26年（ワ）第20856号 平成27年（ワ）第3044号 平成27年（ワ）第13325号 平成27年（ワ）第26920号 平成29年（ワ）第13041号 平成30年（ワ）第29839号 令和2年（ワ）第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟（近畿訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴	85 81 72 139 40 54 40 40 36 18 22 18	大阪地方裁判所 平成26年（ワ）第9280号 平成27年（ワ）第3117号 平成27年（ワ）第8569号 平成27年（ワ）第12836号 平成28年（ワ）第5139号 平成28年（ワ）第8641号 平成28年（ワ）第11161号 平成29年（ワ）第1066号 平成30年（ワ）第396号 平成30年（ワ）第4318号 平成30年（ワ）第10401号 平成31年（ワ）第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
ノーモアミナマタ第2次訴訟（新潟訴訟） 第1陣提訴 第2陣提訴 第3陣提訴 第4陣提訴 第5陣提訴 第6陣提訴 第7陣提訴 第8陣提訴 第9陣提訴 第10陣提訴 第11陣提訴 第12陣提訴 第13陣提訴 第14陣提訴 第15陣提訴 第16陣提訴 第17陣提訴	193 88 123 123 140 123 132 114 79 35 8 61 26 8 96 8 8	新潟地方裁判所 平成25年（ワ）第612号 平成26年（ワ）第268号 平成26年（ワ）第432号 平成27年（ワ）第86号 平成27年（ワ）第193号 平成27年（ワ）第261号 平成27年（ワ）第374号 平成27年（ワ）第522号 平成28年（ワ）第100号 平成28年（ワ）第251号 平成28年（ワ）第517号 平成29年（ワ）第210号 平成29年（ワ）第322号 平成29年（ワ）第429号 平成30年（ワ）第207号 令和元年（ワ）第329号 令和2年（ワ）第17号	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
K氏訴訟	4	東京高等裁判所 令和元年（ネ）第3098号	鹿児島県出水市出身の原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国（法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省）、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求特別上告提起事件	0	大阪高等裁判所 平成28年（ツ）第53号 平成29年（ツテ）第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金（同法第73条第1項）及び情報管理預託金（同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。〔同条第6項。〕）の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件	27	神戸地方裁判所 令和元年（ワ）第1764号	原告（生活協同組合コープこうべ）が加盟店登録要領に従ってキャッシュレス・ポイント還元事業の準備を進めていたところ、被告（国）が要領に掲げられた登録要件を満たす原告の登録を認めない決定を行ったため、投資額相当の損害を被った。よって、原告は、被告に対し、不法行為に基づく損害賠償請求（「国家賠償法」第1条第1項）を求めるもの。
西日本石炭じん肺（福岡13次）訴訟	22	福岡地方裁判所 平成30年（ワ）第4057号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
西日本石炭じん肺（福岡14次）訴訟	22	福岡地方裁判所 令和元年（ワ）第4181号	九州及び山口県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
長崎石炭じん肺訴訟（第2陣）	52	長崎地方裁判所 令和元年（ワ）第124号	主に長崎県内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新・北海道石炭じん肺訴訟第4陣	37	札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号 平成26年(ワ)第1054号 平成28年(ワ)第498号 平成29年(ワ)第592号 平成30年(ワ)第141号 平成31年(ワ)第687号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
新・北海道石炭じん肺訴訟第5陣	52	札幌地方裁判所 平成26年(ワ)第1549号 平成27年(ワ)第292号 平成27年(ワ)第540号 平成27年(ワ)第2794号 平成28年(ワ)第1271号 平成28年(ワ)第1970号 平成29年(ワ)第51号 平成29年(ワ)第1319号 平成30年(ワ)第140号 平成30年(ワ)第897号 平成30年(ワ)第2290号 令和元年(ワ)第963号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣	210	札幌地方裁判所 令和2年(ワ)第611号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
損害賠償等請求事件	82	大阪高等裁判所 平成31年(ネ)第535号	原告が、第二次世界大戦中、被告(国)により中国から日本に強制連行され、日本各地の事業場で強制労働に従事させられたとして、国に対して、損害賠償請求を求めた第一審判決(請求棄却。(平成31年1月29日結審))及び控訴審(請求棄却。(令和2年2月4日結審))判決を不服として上訴したものの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 452,985百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 92,300百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・ 特許特別会計
- ・ エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定、うち経済産業省所管分)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(経済産業省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：20百万円

債権の種類：貸付金債権、利息債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：2百万円

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するため設置している。
エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和2年3月31日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）1百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、石油証券の発行高を超過する収入金のうち当期分の1,814百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益等4,474百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、エネルギー対策特別会計における売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、エネルギー対策特別会計における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、主に返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、主に機構法第48条第2項の規定による交付国債未償還額を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物及び国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、

美術品は取得価格（見積価格）で計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権及び地上権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税、児童手当及び貨幣交換差減補填金に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月期支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及び東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額（または引当戻入額）を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、機構法第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下、「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から

する一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が増加したことに伴う繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度において発生した業務費用総額を計上しており、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額と一致している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、特定アルコール譲渡者納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：納付金収入、雑収入等
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「無償所管換等」には、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返還、国有財産の他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に各特別会計が計上している以下の収入である。
 - 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
 - エネルギー対策特別会計：納付金収入、雑収入等
 - 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、石油公団から承継した株式の会社清算による残余財産分配の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特許特別会計及びエネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法44条の資金からの受入額で予算措置さ

れたものを計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、機構法第68条に基づく交付金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、主に株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還額を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年

度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 前受金について

特許審査請求料前受金、意匠及び商標登録出願料前受金、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金、国際調査（国際予備審査）手数料前受金、特許料等予納金を計上している。

ア 特許審査請求料前受金

特許の出願は審査請求制度を採っており、審査請求時に審査請求料を納付することになっている。

この審査請求料は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末に審査着手できない案件に対応する審査請求料については、これを前受金として計上している。

イ 意匠及び商標登録出願料前受金

意匠及び商標登録出願料のうち、納付年度末に審査着手できない案件に対応する意匠及び商標登録出願料については、これを前受金として計上している。

ウ 審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料前受金

特許、旧実用新案、意匠、商標出願の審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料のうち、納付年度末に審判に着手できない案件に対応する審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料については、これを前受金として計上している。

エ 国際調査（国際予備審査）手数料前受金

国際調査（国際予備審査）のうち、納付年度末に着手できない案件に対応する国際調査（国際予備審査）手数料については、これを前受金として計上している。

オ 特許料等予納金

特許料等は、必要となる見込額を特許印紙によって、予納することが可能である。この特許印紙による予納額は、納付年度の歳入として計上されるため、納付年度末の残余の額を前受金として計上している。

④ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債（借入金及び公債）を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産（現金、有価証券）、債権及び債務を石油公団から承継している。

⑤ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、機構法第46条第1項の規定により令和2年4月24日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、令和2年度までに11,693,277百万円を機構に交付することとしている。（うち、9,322,600百万円については、令和元年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、機構法第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対 策特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	-	90,069	427,893	-	-	517,962
有価証券	-	-	614,964	-	-	614,964
たな卸資産	-	-	1,487,312	-	-	1,487,312
未収金	257	2	1,531	-	-	1,791
未収収益	-	0	-	-	-	0
前払費用	1	0	4,177,400	-	-	4,177,401
貸付金	140,061	0	30,640	-	-	170,702
他会計繰戻未収金	-	-	19,700	-	△ 19,700	-
その他の債権等	18	-	-	-	-	18
貸倒引当金	△ 60	△ 2	△ 20	-	-	△ 83
有形固定資産	200,873	88,846	458,874	2,997	-	751,592
国有財産（公共用財産を除く）	193,189	88,818	455,932	-	-	737,940
土地	185,628	83,602	53,025	-	-	322,256
立木竹	18	47	1,203	-	-	1,270
建物	6,113	4,204	13,906	-	-	24,224
工作物	1,336	963	384,221	-	-	386,521
船舶	-	-	3,574	-	-	3,574
建設仮勘定	92	-	-	-	-	92
物品	7,684	28	2,941	2,997	-	13,651
無形固定資産	1,918	31,630	99	-	-	33,648
出資金	3,114,860	972	484,462	294,129	-	3,894,424
資産合計	3,457,930	211,520	7,702,858	297,126	△ 19,700	11,649,735
<負債の部>						
未払金	37	90	59	-	-	188
未払費用	-	-	23	-	-	23
前受金	-	41,693	-	-	-	41,693
前受収益	18	18	-	-	-	37
賞与引当金	3,377	2,197	33	-	-	5,609
政府短期証券	-	-	1,175,148	-	-	1,175,148
公債	-	-	4,177,400	-	-	4,177,400
借入金	-	-	8,032,232	-	-	8,032,232
退職給付引当金	68,165	29,060	493	-	-	97,719
他会計繰戻未済金	19,700	-	-	-	△ 19,700	-
その他の債務等	271	-	-	-	-	271
負債合計	91,570	73,061	13,385,391	-	△ 19,700	13,530,324
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,366,359	138,458	△ 5,682,533	297,126	-	△ 1,880,588

勘定別の資産及び負債の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
<資産の部>					
現金・預金	241,019	25,340	161,533	-	427,893
有価証券	614,964	-	-	-	614,964
たな卸資産	1,487,312	-	-	-	1,487,312
未収金	1,531	-	-	-	1,531
前払費用	-	-	4,177,400	-	4,177,400
貸付金	30,640	-	-	-	30,640
他会計繰戻未収金	-	19,700	-	-	19,700
貸倒引当金	△ 20	-	-	-	△ 20
有形固定資産	458,312	562	-	-	458,874
国有財産（公共用財産を除く）	455,932	-	-	-	455,932
土地	53,025	-	-	-	53,025
立木竹	1,203	-	-	-	1,203
建物	13,906	-	-	-	13,906
工作物	384,221	-	-	-	384,221
船舶	3,574	-	-	-	3,574
物品	2,379	562	-	-	2,941
無形固定資産	99	0	-	-	99
出資金	477,201	260	7,000	-	484,462
資産合計	3,311,061	45,864	4,345,933	-	7,702,858
<負債の部>					
未払金	59	-	-	-	59
未払費用	23	-	-	-	23
賞与引当金	33	-	-	-	33
政府短期証券	1,175,148	-	-	-	1,175,148
公債	-	-	4,177,400	-	4,177,400
借入金	350,009	-	7,682,223	-	8,032,232
退職給付引当金	493	0	-	-	493
負債合計	1,525,768	0	11,859,623	-	13,385,391
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,785,293	45,863	△ 7,513,689	-	△ 5,682,533

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	462,462
財政融資資金預託金	55,500
合計	517,962

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石株式会社（普通株式）	292,292	△ 259,165	-	-	281,596	-	314,722
国際石油開発帝石株式会社（種類株式）	0	△ 0	-	-	0	-	0
石油資源開発株式会社	46,560	△ 41,702	-	-	29,673	-	34,531
出光クローン石油開発株式会社	0	△ 0	-	-	-	-	-
サハリン石油ガス開発株式会社	48,913	△ 37,617	-	-	38,848	-	50,144
モエコタイランド株式会社	4,378	△ 4,378	-	-	4,506	-	4,506
JJI S&N B.V. 株式	245	△ 17	-	-	0	-	228
インパックス南西カスピ海石油株式会社	133,118	△ 106,857	-	-	108,280	-	134,541
オハネットオイルアンドガス株式会社	668	△ 621	-	-	620	-	668
JXミャンマー石油開発株式会社	5,649	△ 3,879	-	-	3,115	-	4,885
三井石油開発株式会社	69,464	△ 62,826	-	-	63,959	-	70,597
㈱ユニバースガスアンドオイル株式	143	△ 141	-	-	136	-	138
合計	601,435	△ 517,208	-	-	530,737	-	614,964

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石株式会社（普通株式）	292,292	△ 259,165	-	-	281,596	-	314,722
石油資源開発株式会社	46,560	△ 41,702	-	-	29,673	-	34,531
合計	338,852	△ 300,868	-	-	311,270	-	349,254

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際石油開発帝石(株)（種類株式）	0	△ 0	-	-	0	-	0
出光クローン石油開発(株)株式	0	△ 0	-	-	-	-	-
サハリン石油ガス開発(株)株式	48,913	△ 37,617	-	-	38,848	-	50,144
モエコタイランド(株)株式	4,378	△ 4,378	-	-	4,506	-	4,506
JJI S&N B.V. 株式	245	△ 17	-	-	0	-	228
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	133,118	△ 106,857	-	-	108,280	-	134,541
オハネットオイルアンドガス(株)株式	668	△ 621	-	-	620	-	668
JXミャンマー石油開発(株)株式	5,649	△ 3,879	-	-	3,115	-	4,885
三井石油開発(株)株式	69,464	△ 62,826	-	-	63,959	-	70,597
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	143	△ 141	-	-	136	-	138
合計	262,582	△ 216,339	-	-	219,467	-	265,710

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
国際石油開発帝石(株)株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	314,722	314,722
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	34,531	34,531
合計	296,355,524 株	37,984	349,254	349,254

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額 (国有財産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)（種類株式）	3,152,926	794,776	2,358,149	1,314,612	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	154,661	54,372	100,289	22,592	11,296	50.00%	50,144	50,144	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	11,968	2,693	9,275	2,499	1,214	48.57%	4,506	4,506	法定財務諸表
JJI S&N B.V.	686	0	685	3,383	1,178	33.32%	228	228	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	278,410	3,835	274,574	53,594	26,261	48.99%	134,541	134,541	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	1,747	411	1,336	95	47	50.00%	668	668	法定財務諸表
JXミャンマー石油開発(株)	10,548	776	9,771	3,540	1,770	50.00%	4,885	4,885	法定財務諸表
三井石油開発(株)	494,513	142,127	352,386	33,133	6,638	20.03%	70,597	70,597	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	830	1	829	12	2	16.66%	138	138	法定財務諸表
合計	4,106,294	998,996	3,107,298	1,433,461	48,407	-	265,711	265,710	

（注1） JJI S&N B.V. に対する「出資割合」については、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領第3の8(1)②の規定に基づき、政府出資に係る株数を法人の発行済株式の総数で除して算出した割合を記載している。

（注2） 以下の有価証券については過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
国際石油開発帝石(株)（種類株式）	0	0	0	0	平成25年度
モエコタイランド(株)	1,214	4,506	4,506	1,214	平成18年度
JJI S&N B.V.	1,178	228	0	950	平成17年度、19年度及び28年度
合計	2,392	4,734	4,506	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油 (注1) (K1)	1,291,019 (47,011,938)	- (-)	7,177 (265,894)	- (-)	- (-)	1,283,841 (46,746,043)
備蓄石油ガス (注2) (トン)	90,265 (1,396,007)	- (-)	30 (510)	- (-)	- (-)	90,235 (1,395,496)
備蓄石油製品 (注3) (K1)	112,864 (1,429,090)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	112,864 (1,429,090)
売却を前提として保有している 国有財産	388	540	540	16	-	371
合計	1,494,537	540	7,748	16	-	1,487,312

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、1,174,983百万円となっている。なお、時価は令和2年3月末の油種別の産油国公式販売価格 (OSP) にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、64,808百万円となっている。なお、時価は令和2年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、109,592百万円となっている。なお、時価は東京商品取引所が発表した令和2年3月31日の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権 (特別会計整理収入)	個人等	5
損害賠償金債権 (特別会計整理収入)	民間企業等	26
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	個人	0
	民間企業等	114
加算金債権	民間企業	36
損害賠償金債権	個人	43
諸納付金債権	民間企業	16
立替金返還金債権	個人	0
延滞金債権	民間企業等	26
還付消費税	税務署	1,510
発明実施化試験費貸付金債権に係る 利息債権	個人	2
合計		1,791

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収利息	財政融資資金預託金	0
合計		0

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
資金援助交付費	4,703,400	-	526,000	4,177,400
自賠償保険	1	1	1	1
合計	4,703,401	1	526,001	4,177,401

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
都道府県	11,834	666	3,739	8,761	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
個人（合計）	0	-	-	0	発明実施化試験費貸付金
民間団体	33,056	-	2,416	30,640	石油公団から承継した貸付金
合計	176,191	666	6,155	170,702	

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定	18	新施設整備前に旧施設を相手先に 引き継いだもの
合計		18	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	294	1,497	1,791	53	28	82	未収金のうち、 徴収停止等債権 については、債 権額全額を引当 てている。履行 期限到来等債権 等については、 一般会計におい ては、過去3年間 の実績に基づき 引当てている。 エネルギー対策 特別会計におい ては、個別の債 権ごとの回収可 能性を勘案した 回収不能見込額 を計上してい る。特許特別会 計においては、 未収金、貸付金 については債権 ごとの回収可能 性を勘案して、 全額を回収不能 見込額として計 上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	292	△ 13	278	51	28	80	
上記以外の債権	2	1,510	1,512	2	△ 0	1	
貸付金	0	-	0	0	-	0	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	0	-	0	0	-	0	
小企業等経営改善資金 貸付金	131,300	-	131,300	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	131,300	-	131,300	-	-	-	
小規模企業者等設備導 入貸付金	11,834	△ 3,072	8,761	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	11,834	△ 3,072	8,761	-	-	-	
その他貸付金	33,056	△ 2,416	30,640	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	33,056	△ 2,416	30,640	-	-	-	
合計	176,485	△ 3,991	172,493	54	28	83	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	752,584	11,000	1,295	38,314	13,965	737,940
行政財産	752,584	11,000	1,295	38,314	13,965	737,940
土地	308,315	0	0	-	13,940	322,256
立木竹	1,247	-	1	-	24	1,270
建物	26,022	390	1	2,186	-	24,224
工作物	412,512	10,427	734	35,683	-	386,521
船舶	4,469	89	540	444	-	3,574
建設仮勘定	16	92	16	-	-	92
物品	27,632	1,003	1,951	13,033	-	13,651
物品(美術品を除く)	27,627	1,003	1,951	13,033	-	13,646
美術品	5	-	-	-	-	5
小計	780,217	12,004	3,246	51,348	13,965	751,592
(無形固定資産)						
国有財産	86	1	-	-	△ 0	87
行政財産	86	1	-	-	△ 0	87
地上権等	86	-	-	-	△ 0	85
特許権等	-	1	-	-	-	1
ソフトウェア	24,552	10,896	1	9,292	-	26,155
ソフトウェア仮勘定	3,534	6,803	3,010	-	-	7,327
電話加入権	78	-	-	-	-	78
小計	28,251	17,701	3,011	9,292	△ 0	33,648
合計	808,468	29,705	6,258	60,640	13,965	785,240

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(危機対応円滑化業務勘定)	105,881	35,648	-	-	△ 37,014	-	104,515
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	883,516	△ 55,151	31,152	-	55,029	-	914,545
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	201	65	-	-	△ 77	-	189
日本アルコール産業株式会社	10,804	△ 3,783	-	-	3,974	-	10,995
株式会社日本貿易保険	794,887	18	-	-	△ 31	-	794,874
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	1,185	△ 230	-	-	449	-	1,404
(電源利用勘定)	246	△ 7	-	-	21	-	260
(エネルギー需給勘定)	5,131	△ 2,743	-	-	4,375	-	6,763
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	47,445	△ 16,529	20,900	-	16,367	-	68,183
(石油天然ガス等勘定)	416,305	-	62,000	-	△ 23,653	-	454,652
(石炭経過勘定)	39,535	7,534	-	-	△ 8,909	-	38,159
日本貿易振興機構	42,843	1,870	-	-	△ 4,738	-	39,975
情報処理推進機構							
(一般勘定)	9,912	△ 434	-	-	276	-	9,754
産業技術総合研究所	266,634	18,106	-	-	△ 23,878	-	260,862
製品評価技術基盤機構	24,085	△ 5,075	-	-	5,059	-	24,070
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	952,975	△ 43,299	-	-	9,253	-	918,929
(産業基盤整備勘定)	42,993	△ 1,854	-	14,583	1,659	-	28,214
(小規模企業共済勘定)	270,886	△ 270,886	-	-	163,169	-	163,169
(中小企業倒産防止共済勘定)	48,099	△ 677	-	-	481	-	47,903
○認可法人							
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
合計	3,970,573	△ 337,431	114,052	14,583	161,813	-	3,894,424

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	141,530	14.59%	104,515	104,515	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	1,117,627	65.59%	914,545	914,545	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	133,296	133,107	189	267	267	100.00%	189	189	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	39,718	6,734	32,983	21,060	7,020	33.33%	10,995	10,995	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,739,569	944,694	794,874	794,905	794,905	100.00%	794,874	794,874	法定財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (一般勘定)	25,253	23,849	1,404	955	955	100.00%	1,404	1,404	法定財務諸表
(電源利用勘定)	344	10	334	306	239	78.02%	260	260	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	65,294	58,340	6,954	2,455	2,388	97.25%	6,763	6,763	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	90,085	21,902	68,183	51,816	51,816	100.00%	68,183	68,183	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,158,011	703,358	454,652	671,941	671,941	100.00%	454,652	454,652	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	40,128	1,969	38,159	47,069	47,069	100.00%	38,159	38,159	法定財務諸表
日本貿易振興機構	69,283	29,308	39,975	44,713	44,713	100.00%	39,975	39,975	法定財務諸表
情報処理推進機構 (一般勘定)	17,503	7,748	9,754	13,710	13,710	100.00%	9,754	9,754	法定財務諸表
産業技術総合研究所	348,922	88,060	260,862	284,741	284,741	100.00%	260,862	260,862	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	33,195	9,125	24,070	19,010	19,010	100.00%	24,070	24,070	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	1,368,030	449,100	918,929	909,676	909,676	100.00%	918,929	918,929	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	28,350	135	28,214	26,555	26,555	100.00%	28,214	28,214	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	12,414,417	12,251,248	163,169	15,518	15,518	100.00%	163,169	163,169	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	2,137,653	2,089,749	47,903	47,421	47,421	100.00%	47,903	47,903	法定財務諸表
○認可法人									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)	5,476,547	5,462,547	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
合計	32,274,093	27,259,187	5,014,905	5,639,595	4,204,107	-	3,894,424	3,894,424	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価 差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,117,627	914,545	55,029	258,110	平成20年度
○独立行政法人					
情報処理推進機構 (一般勘定)	13,710	9,754	276	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	15,518	163,169	163,169	15,518	平成13年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (石油天然ガス等勘定)	671,941	454,652	△ 23,653	193,636	平成30年度
合計	1,818,796	1,542,122	194,822	471,496	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員、個人	58
公務災害補償費	補償対象者	3
未払消費税	税務署	68
貨幣交換差減補填金	日本銀行	59
合計		188

② 前受金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特許審査請求料前受金	-	29,674
意匠登録出願料前受金	-	244
商標登録出願料前受金	-	2,803
審判(再審)請求及び特許(登録)異議申立料前受金	-	985
国際調査(国際予備審査)手数料前受金	-	920
特許料等予納金	-	7,065
合計		41,693

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
石油証券	1,185,700	4,369,600	4,380,600	1,174,700	△ 448	1,175,148
合計	1,185,700	4,369,600	4,380,600	1,174,700	△ 448	1,175,148

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

④ 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	4,703,400	-	526,000	4,177,400	-	4,177,400
合計	4,703,400	-	526,000	4,177,400	-	4,177,400

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	149,263	10,341	27,294	132,309
民間金融機関	7,599,923	7,899,923	7,599,923	7,899,923
合計	7,749,186	7,910,264	7,627,217	8,032,232

⑥ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	80,410	7,110	6,489	79,789
整理資源に係る引当金	22,373	6,419	687	16,640
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,432	182	40	1,289
合計	104,216	13,713	7,217	97,719

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額7,110百万円のうち1百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。
 (注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額6,489百万円のうち13百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	115
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	155
合計		271

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	50,406	30,268	469	-	-	81,145
賞与引当金繰入額	3,377	2,197	33	-	-	5,609
退職給付引当金繰入額	4,634	2,480	79	-	-	7,193
補助金等	570,826	1,063	301,186	36,235	-	909,312
委託費等	43,653	3,762	115,455	2,129	-	165,000
交付金	1,600	279	47,000	-	-	48,879
分担金	583	94	119	-	-	797
拠出金	2,813	805	2,344	-	-	5,963
補給金	20,168	-	25,719	-	-	45,888
資金援助交付費	-	-	526,000	-	-	526,000
独立行政法人運営費交付金	519,849	12,229	164,155	2,088	-	698,322
国有資産所在市町村交付金等	39	-	7,284	-	-	7,323
一般会計への繰入	-	-	0	-	-	0
エネルギー対策特別会計への繰入	699,629	-	-	-	△ 699,629	-
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	△ 17	-
庁費等	15,025	89,674	426	-	△ 145	104,981
公債事務取扱費	-	-	8	-	-	8
その他の経費	3,907	438	338	-	-	4,684
減価償却費	6,837	9,192	37,866	6,744	-	60,640
貸倒引当金繰入額	72	△ 0	△ 0	-	-	71
支払利息	-	-	△ 847	-	-	△ 847
為替換算差損益	-	-	2,416	-	-	2,416
資産処分損益	1,178	0	△ 2,824	-	-	△ 1,645
たな卸資産評価損	-	-	16	-	-	16
本年度業務費用合計	1,944,618	152,487	1,227,249	47,198	△ 699,792	2,671,761

勘定別の業務費用の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
人件費	461	8	-	-	469
賞与引当金繰入額	33	-	-	-	33
退職給付引当金繰入額	79	0	-	-	79
補助金等	203,989	97,197	-	-	301,186
委託費	103,858	11,596	-	-	115,455
交付金	-	47,000	-	-	47,000
分担金	119	-	-	-	119
拋出金	1,986	357	-	-	2,344
補給金	25,719	-	-	-	25,719
資金援助交付費	-	-	526,000	-	526,000
独立行政法人運営費交付金	164,155	-	-	-	164,155
国有資産所在市町村交付金等	7,284	-	-	-	7,284
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
庁費等	294	131	0	-	426
公債事務取扱費	2	-	6	-	8
その他の経費	192	145	-	-	338
減価償却費	37,603	262	-	-	37,866
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	-	△ 0
支払利息	△ 847	-	-	-	△ 847
為替換算差損益	2,416	-	-	-	2,416
資産処分損益	△ 2,826	2	-	-	△ 2,824
たな卸資産評価損	16	-	-	-	16
本年度業務費用合計	544,540	156,701	526,007	-	1,227,249

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	218,845	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	135,650	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	127,377	今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれ、我が国の競争力の核となり得る、ポスト5Gに対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術に必要な経費に対する補助（基金造成）及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等に必要経費に対する補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県、愛媛県、宮城県、福島県、栃木県、長野県	18,565	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号等で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	15,882	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	7,900	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7,716	国立研究開発法人産業技術総合研究所が保有する施設等は老朽化等が進展しているため、産業技術総合研究所の施設等に係る老朽化対策に係る経費に対する補助を行うとともに、三次元積層や新材料・新構造等の先端技術を利用したIoTデバイスプロトタイプ実装が可能な研究設備の整備等に必要経費に対する補助
中小企業再生支援利子補給補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,700	新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、中小企業者等に対する強力な資金繰り支援を図るための独立行政法人中小企業基盤整備機構等が行う利子補給事業等の基金の造成に要する経費に対する補助
工業用水道事業費補助	地方公共団体	4,165	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	3,587	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
消費税軽減税率対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会等	3,473	消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等が、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣によるサポート体制の構築、パンフレット等による周知等を行う際に必要な経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	3,423	日本のコンテンツ産業の更なる成長のため、増大する海外需要の獲得に向けた、①日本発のコンテンツの海外展開におけるローカリゼーション及びプロモーションを支援し、海外需要の獲得等を促進（コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーションの支援）②コンテンツの本格的な製作に必要な資金調達のための試作映像等の企画・開発を支援し、コンテンツ製作に対する外部資金の流入を促進（海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法の支援）③コンテンツへのデジタル技術の活用を促進するとともに、あわせて訪日観光客を誘引（デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等の支援）の支援に必要な経費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2,672	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,268	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,199	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助
中小企業海外展開等支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、民間団体等	1,757	貿易制度、経済情報等の迅速かつ的確な把握及び提供、並びに海外見本市への出展及び人的交流等を通じた中小企業の国際化、販路開拓を実現するため、中小企業の海外調査・情報提供事業及び海外展開支援事業に対して行う補助
地域新成長産業創出促進事業費補助金	民間団体等	1,698	地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う、戦略分野における事業化や設備投資に必要な経費を補助、また、公設試験研究機関・大学等に対し、地域の複数の中小企業による共同利用が見込まれ、中小企業単独での活用が困難な先端技術に係る設備の導入経費及び導入機関の職員の育成や中小企業への利用支援に必要な経費を補助
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人、国指定の伝統的工芸品の製造協同組合等	1,488	伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図ることを目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業などに対する補助等
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	1,291	独立行政法人製品評価技術基盤機構が保有する施設等は老朽化等が進展しているため、製品評価技術基盤機構の施設等に係る老朽化対策に係る経費に対する補助を行うとともに、大型蓄電池システム試験評価施設を利用する事業者の資材保全及び作業者の安全確保のための作業準備棟の整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	民間団体等	1,039	新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費を補助
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,172	産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、資源国との幅広い分野での協力事業を日本企業等の強みを活かして実施する事業等に必要な経費に対する補助
	民間団体等	3,633	
	小計	8,805	

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間団体等	20,748	石油コンビナート等の生産性とリスク対応力を向上させるべく、複数製油所等の事業再編・統合運営に対する設備最適化投資、製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、首都直下地震等に備え、被害を最小化し早期の石油供給機能回復に必要な製油所等の強靱化投資等に必要な経費に対する補助
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	26,028	経営安定化に資する高効率計量機や省エネ型洗車機等の設備導入に必要な経費及び本土と比較して割高な離島におけるガソリン小売価格の実質的な引き下げ等に必要な経費に対する補助
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,900	三次元物理探査船等の整備等に必要な経費に対する補助
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,991	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要な経費に対する補助
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,769	
	民間団体等	61,766	
小計		71,528	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	60,755	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間団体等	3,597	電力グリッド上に散在するエネルギーリソースを統合的に制御することで、発電所のような電力創出・調整機能が仮想的に構成されたものの構築を図る実証に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	6,789	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体	1,316	東京電力福島原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデント対策や免震システムの開発等の技術開発等に必要な経費に対する補助
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人あいち産業振興機構他71事業者	1,063	中小企業等の戦略的な外国出願や適時適切な産業財産権の権利行使実施に対する補助事業
地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	17,098	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設（福島ロボットテストフィールド）の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援 5. 福島イノベーション・コースト構想に基づき、無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験等が行えるテストフィールドを整備するために必要な経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	民間団体等	8,801	避難指示区域等で工場等の新增設を行う企業等に対し支援策を講じ、雇用の創出及び産業集積を図るための補助
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体、日本商工会議所、全国商工会連合会	8,385	被災地の中小企業等グループが復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,293	石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する地方公共団体に対する交付金
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	16,132	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	72,591	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,768	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
その他		9,003	
合計		909,312	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	16,926	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よろず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサボ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	民間企業等	3,140	法人番号をキーに、認証・手続・共有等の階層別に機能を整理した「法人デジタルプラットフォーム」を構築するため、共通機能の開発・標準化を進めるとともに、経済産業省における主要手続のデジタル化を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,589	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,996	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託
国際博覧会出展事業委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体	1,916	2025年国際博覧会の開催準備に係る事業及び2020年ドバイ国際博覧会への日本館出展を通じて、クールジャパン等の我が国の魅力を国際社会に広く発信する事業を委託
新産業集積創出基盤構築支援事業委託費	民間団体	1,721	戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群（地域中核企業群）に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行う事業等を委託
サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	民間団体等	1,575	深刻なサイバー攻撃の温床となっている複数の国にまたがったサイバー攻撃基盤を駆除するため、標的型攻撃に関する情報を収集するとともに、各国のサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報を共有し、共同対処を行う事業を委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	1,491	日本経済・地域経済・中小企業を動かす人材を育む「人づくり革命」を進めるべく、学校教育・企業研修等の現場において、AI等の先端技術や産業・学術・芸術・スポーツ等のあらゆる分野の知を総動員した新たな学びを可能にするEdTechの開発・実証を進め、国際競争力ある教育サービス産業群を創出する事業等を委託
産業技術研究開発委託費	民間団体等	1,465	我が国の産業競争力の強化等に資するため、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料、社会基盤、フロンティアの各重点分野に研究開発資金を戦略的に投入することを前提として、民間企業等が有する高い技術的知見を十分に活用し、必要な研究開発の実施や国内外の技術開発動向や研究開発の実態を的確に把握するため、民間企業等の研究開発拠点に対する調査等の事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,128	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバース・エンジニアリングの対策、外為法をはじめとする各種法執行等に必要の調査等を委託
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,222	民間企業では取り組むことが難しい非在来型原油などの多角化などに資する開発リスクの高い基盤的な技術開発等を委託
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	13,284	我が国企業による探鉱開発活動の促進を図るため、国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、新たに資源ポテンシャルが確認された有望海域での基礎試錐(すい)に向けた準備作業を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握に向けた調査等を委託
	民間団体等	6,068	
	小計	19,352	
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	51,491	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	6,666	世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、洋上風力発電技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行うため、発電を行う本格的な実証事業等を委託
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	11,571	省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を委託
	民間団体等	9,111	
	小計	20,683	
温暖化対策調査等委託費	民間団体等	2,597	二酸化炭素回収・貯留 (CCS) の実用化に向けて、実際のCO2 排出源を利用したCCS 実証試験に必要な設備の設計・建設、CO2 の分離回収コストを大幅に削減するための技術開発や、安全性評価に必要な基盤技術・手法の開発、CO2 を貯留可能な地点の選定に必要な地質調査等を委託
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,482	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託
	民間団体等	3,116	
	小計	4,599	
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	4,273	多様な原子力システムに関する革新的技術開発、国際的な枠組下での高速炉に関する安全設計要件の構築等の委託
	民間団体等	1,872	
	小計	6,146	
工業所有権調査等委託費	独立行政法人日本貿易振興機構、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構、他3社	1,535	アジア太平洋地域各国、欧州及び米国の産業財産権制度の実態調査及び相談事業
工業所有権研究等委託費	一般財団法人日本特許情報機構、一般社団法人行政情報システム研究所、民間企業他9社	1,366	商標における民間調査者の活用可能性実証事業、人工知能技術の特許行政事務への適用可能性調査事業、知的財産に関する効果的な情報発信等についての調査研究事業、大学・ベンチャー企業に対する知的財産活用等支援事業

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,174	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材マッチングによる人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施
その他		13,210	
合計		165,000	

(注) 1目10億円以上を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原子力損害賠償支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）にわたり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,600	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
国際出願促進交付金	中小ベンチャー、小規模企業等	279	中小ベンチャー、小規模企業等の特許協力条約に基づく国際出願を促進するための事業
合計		48,879	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	443	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	93	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	経済協力開発機構及び国際ゴム研究会事務局	19	経済協力開発機構等の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	10	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	博覧会国際事務局	9	博覧会国際事務局の国際分担金
国際度量衡中央事務局等分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
世界的所有権機関事務局分担金	世界的所有権機関事務局	94	パリ条約、国際特許分類協定、ニース協定に規定されている国際分担金
国際再生可能エネルギー機関分担金	国際再生可能エネルギー機関	119	再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するための事業を行う国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
合計		797	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	1,400	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	500	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	454	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	130	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
世界経済フォーラム拠出金	世界経済フォーラム	99	世界経済フォーラムが実施するGlobal Technology Governance Summit (GTGS) の活動に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	81	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋経済協力事務局	60	APECの議論をサポートする機関としてAPEC事務局内に設立されたポリシー・サポート・ユニットが実施する調査研究等の活動に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	59	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	21	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	6	国際標準化機構 (ISO) が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
国際エネルギー機関等拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター等	436	東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域の運輸部門における燃料消費の抑制に向けたロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催等に必要な経費を拠出
国際エネルギー機関等拠出金	アジア太平洋エネルギーセンター等	1,549	途上国において、優れた低炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間オフセット・クレジット制度でのクレジット化を図るため等に必要な経費を拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	357	原子力発電導入検討国の基盤整備支援、原子力平和利用に関する正しい知識の普及活動等に対する拠出
世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	653	世界知的所有権機関の開発協力計画に基づく、発展途上国の産業財産権制度の整備
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	52	特許と技術革新の関連分析及び特許統計に関する調査研究事業
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	100	東アジア及び各国の知的財産制度整備、イノベーション戦略等の在り方等についての調査研究事業
合計		5,963	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,390	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営等に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	5,778	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等につき同公庫に対する融資補給
石油備蓄事業補給金	民間団体	25,719	国家備蓄石油のうち石油精製業者等の所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものについて、その借上げに係る経費を補給
合計		45,888	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構	378,232	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	178,957	同上
国立研究開発法人産業技術総合研究所	62,342	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	28,022	同上
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	21,185	同上
独立行政法人工業所有権情報・研修館	12,229	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,284	同上
独立行政法人情報処理推進機構	6,527	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,453	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,301	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	787	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
合計	698,322	

(9) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	7,191	国が所有する固定資産の所在市町村に対する交付金
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	93	国が所有する大規模の償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金
国有資産所在市町村交付金	市町村	39	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		7,323	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	3,472,514	166,937	△ 5,470,763	305,633	-	△ 1,525,678
II 本年度業務費用合計	△ 1,944,618	△ 152,487	△ 1,227,249	△ 47,198	699,792	△ 2,671,761
III 財源	1,988,237	119,312	1,025,538	41,454	△ 699,792	2,474,750
主管の財源	97,536	-	-	-	△ 145	97,390
配賦財源	1,890,701	-	-	20,750	-	1,911,451
自己収入	-	119,295	325,909	20,703	-	465,908
他会計からの受入	-	17	699,629	-	△ 699,647	-
IV 無償所管換等	△ 9,876	341	△ 242	-	-	△ 9,777
V 資産評価差額	△ 139,897	4,353	△ 9,816	△ 2,762	-	△ 148,122
VI 本年度末資産・負債差額	3,366,359	138,458	△ 5,682,533	297,126	-	△ 1,880,588

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需給勘定	電源開発促進勘定	原子力損害賠償支援勘定	相殺消去	エネルギー対策特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,730,711	43,467	△ 7,244,943	-	△ 5,470,763
II 本年度業務費用合計	△ 544,540	△ 156,701	△ 526,007	-	△ 1,227,249
III 財源	609,476	158,801	257,260	-	1,025,538
1 自己収入	67,998	650	257,260	-	325,909
その他の財源	67,998	650	257,260	-	325,909
2 他会計からの受入	541,478	158,151	-	-	699,629
一般会計からの受入	541,478	158,151	-	-	699,629
IV 無償所管換等	△ 524	282	-	-	△ 242
V 資産評価差額	△ 9,830	13	-	-	△ 9,816
VI 本年度末資産・負債差額	1,785,293	45,863	△ 7,513,689	-	△ 5,682,533

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	83
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,914
	雑納付金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,828
	雑納付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	33,108
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	24
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	51,975
	雑入	民間事業者等	422
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	33
合計			97,390

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	90,779
		特許料等収入	28,095
		その他の財源	420
		小計	119,295
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
小計		-	
合計			119,295
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の財源	325,909
		小計	325,909
		他会計からの受入	699,629
	他会計からの受入	一般会計からの受入	699,629
		相殺消去	△ 699,629
	小計		-
合計			325,909
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	20,703
		小計	20,703
	合計		
合計			465,908

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	945	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5	その他債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の前年度末残高との差額	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	7	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 3	賞与引当金・退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	955			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省一般会計	△ 0	土地	引継	
	財務省一般会計	△ 11	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 200	出資金	株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定(財務省所管)への出資額	
	財務省一般会計	△ 14,583	出資金	中小企業基盤整備機構からの出資金返還	
	小計	△ 14,795			
実測と帳簿の差額		△ 583	たな卸資産	検尺により測定した実測値との差	
	小計	△ 583			
誤謬訂正(増)		0	建物	誤謬訂正等による増	
		6	物品		
	小計	6			
誤謬訂正等(減)		△ 11	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 1	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定		
	小計	△ 13			
新規登載		0	土地	新規登載による増	
	小計	0			
その他		666	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		3,985	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	4,651			
合計		△ 9,777			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 517,208	530,737	13,529	
(市場価格のあるもの)	△ 300,868	311,270	10,401	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 216,339	219,467	3,127	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	13,965	13,965	
行政財産	-	13,965	13,965	
土地	-	13,940	13,940	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	24	24	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 337,431	161,813	△ 175,617	
(市場価格のないもの)	△ 337,431	161,813	△ 175,617	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 854,639	706,516	△ 148,122	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	101,460	-	-	-	△ 145	101,314
配賦財源	1,890,701	-	-	20,750	-	1,911,451
自己収入	-	122,699	339,097	20,703	-	482,500
他会計からの受入	-	17	699,629	-	△ 699,647	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	0	-	-	0
前年度剰余金受入	-	124,228	325,981	-	-	450,209
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	154	-	-	154
財源合計	1,992,161	246,945	1,364,862	41,454	△ 699,792	2,945,631
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 61,383	△ 34,527	△ 534	-	-	△ 96,445
補助金等	△ 570,826	△ 1,063	△ 301,186	△ 36,235	-	△ 909,312
委託費等	△ 43,653	△ 3,762	△ 115,455	△ 2,129	-	△ 165,000
交付金	△ 1,600	△ 279	△ 47,000	-	-	△ 48,879
分担金	△ 583	△ 94	△ 119	-	-	△ 797
拠出金	△ 2,813	△ 805	△ 2,344	-	-	△ 5,963
補給金	△ 20,168	-	△ 25,719	-	-	△ 45,888
独立行政法人運営費交付金	△ 519,849	△ 12,229	△ 164,155	△ 2,088	-	△ 698,322
国有資産所在市町村交付金等	△ 39	-	△ 7,284	-	-	△ 7,323
一般会計への繰入	-	-	△ 0	-	-	△ 0
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 699,629	-	-	-	699,629	-
特許特別会計への繰入	△ 17	-	-	-	17	-
出資による支出	△ 51,252	-	△ 62,000	△ 1,000	-	△ 114,252
庁費等の支出	△ 16,188	△ 103,230	△ 3,666	-	145	△ 122,940
その他の支出	△ 3,907	△ 807	△ 313	-	-	△ 5,028
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,991,910	△ 156,800	△ 729,781	△ 41,454	699,792	△ 2,220,153
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 3	△ 73	△ 313	-	-	△ 390
工作物に係る支出	△ 155	△ 1	△ 10,268	-	-	△ 10,425
船舶に係る支出	-	-	△ 89	-	-	△ 89
建設仮勘定に係る支出	△ 92	-	-	-	-	△ 92
施設整備支出合計	△ 251	△ 75	△ 10,671	-	-	△ 10,997
業務支出合計	△ 1,992,161	△ 156,876	△ 740,452	△ 41,454	699,792	△ 2,231,151
業務収支	-	90,069	624,409	-	-	714,479
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	△ 526,000	-	-	△ 526,000
政府短期証券の発行による収入	-	-	1,174,700	-	-	1,174,700
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,185,700	-	-	△ 1,185,700
借入による収入	-	-	7,910,264	-	-	7,910,264
借入金の返済による支出	-	-	△ 7,627,217	-	-	△ 7,627,217
利息の支払額	-	-	△ 974	-	-	△ 974
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 8	-	-	△ 8
財務収支	-	-	△ 254,937	-	-	△ 254,937
本年度収支	-	90,069	369,472	-	-	459,542
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 0	-	0	-
翌年度歳入繰入	-	90,069	369,472	-	0	459,542
資金本年度末残高	-	-	58,420	-	-	58,420
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	0	-	△ 0	-
本年度末現金・預金残高	-	90,069	427,893	-	-	517,962

勘定別の区分別収支の明細

① エネルギー対策特別会計

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	原子力損害賠 償支援勘定	相殺消去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
その他の収入	81,177	658	257,260	-	339,097
他会計からの受入					
一般会計からの受入	541,478	158,151	-	-	699,629
有価証券の売却・償還による収入	0	-	-	-	0
前年度剰余金受入	231,303	22,692	71,984	-	325,981
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	154	-	-	154
財源合計	853,960	181,656	329,245	-	1,364,862
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 526	△ 8	-	-	△ 534
補助金等	△ 203,989	△ 97,197	-	-	△ 301,186
委託費	△ 103,858	△ 11,596	-	-	△ 115,455
交付金	-	△ 47,000	-	-	△ 47,000
分担金	△ 119	-	-	-	△ 119
拠出金	△ 1,986	△ 357	-	-	△ 2,344
補給金	△ 25,719	-	-	-	△ 25,719
独立行政法人運営費交付金	△ 164,155	-	-	-	△ 164,155
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,284	-	-	-	△ 7,284
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
出資による支出	△ 62,000	-	-	-	△ 62,000
庁費等の支出	△ 3,534	△ 131	△ 0	-	△ 3,666
その他の支出	△ 163	△ 150	-	-	△ 313
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 573,339	△ 156,441	△ 0	-	△ 729,781
(2) 施設整備支出					
建物等に係る支出	△ 10,671	-	-	-	△ 10,671
施設整備支出合計	△ 10,671	-	-	-	△ 10,671
業務支出合計	△ 584,010	△ 156,441	△ 0	-	△ 740,452
業務収支	269,949	25,215	329,244	-	624,409
II 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	△ 526,000	-	△ 526,000
政府短期証券の発行による収入	1,174,700	-	-	-	1,174,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,185,700	-	-	-	△ 1,185,700
借入による収入	228,041	-	7,682,223	-	7,910,264
借入金の返済による支出	△ 244,994	-	△ 7,382,223	-	△ 7,627,217
利息の支払額	△ 974	-	-	-	△ 974
公債事務取扱に係る支出	△ 2	-	△ 6	-	△ 8
財務収支	△ 28,930	-	△ 226,006	-	△ 254,937
本年度収支	241,019	25,215	103,238	-	369,472
翌年度一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
翌年度歳入繰入	241,019	25,215	103,238	-	369,472
資金本年度末残高	-	125	58,295	-	58,420
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	-	-	-	0
本年度末現金・預金残高	241,019	25,340	161,533	-	427,893

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	1
	貸付金等回収金収入	都府県	3,739
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄株式会社等	84
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,914
	雑納付金	独立行政法人日本貿易振興機構	2,828
		独立行政法人中小企業基盤整備機構	33,108
		独立行政法人水資源機構	24
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	0
	弁償及返納金	民間事業者等	51,975
	物品売払収入	民間事業者等	212
	雑入	民間事業者等	391
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	1
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	33
合計			101,314

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
特許特別会計	自己収入	特許印紙収入	91,850
		特許料等収入	30,421
		その他の収入	428
		小計	122,699
	他会計からの受入	一般会計からの受入	17
		相殺消去	△ 17
		小計	-
合計		122,699	
エネルギー対策特別会計	自己収入	その他の収入	339,097
		小計	339,097
		他会計からの受入	699,629
	他会計からの受入	一般会計からの受入	699,629
		相殺消去	△ 699,629
	小計	-	
	合計		339,097
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	20,703
		小計	20,703
	合計		20,703
合計			482,500

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	279	-	154	125
原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
合計	58,574	-	154	58,420

参考情報

1 経済産業省の所掌する業務の概要

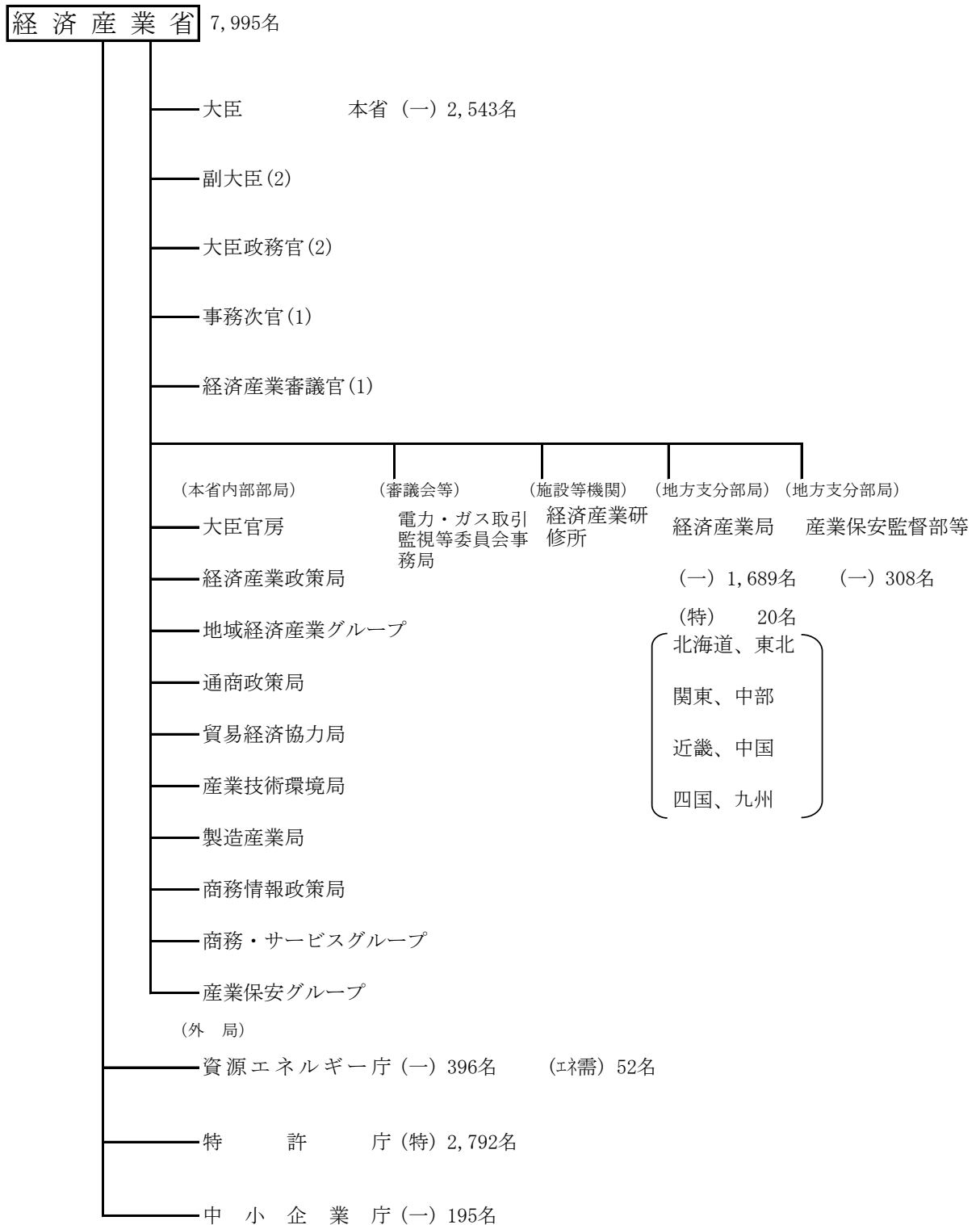
○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局) 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活発化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や先進的な技術開発等を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給の保安、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局) 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局) 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2 経済産業省の組織及び定員

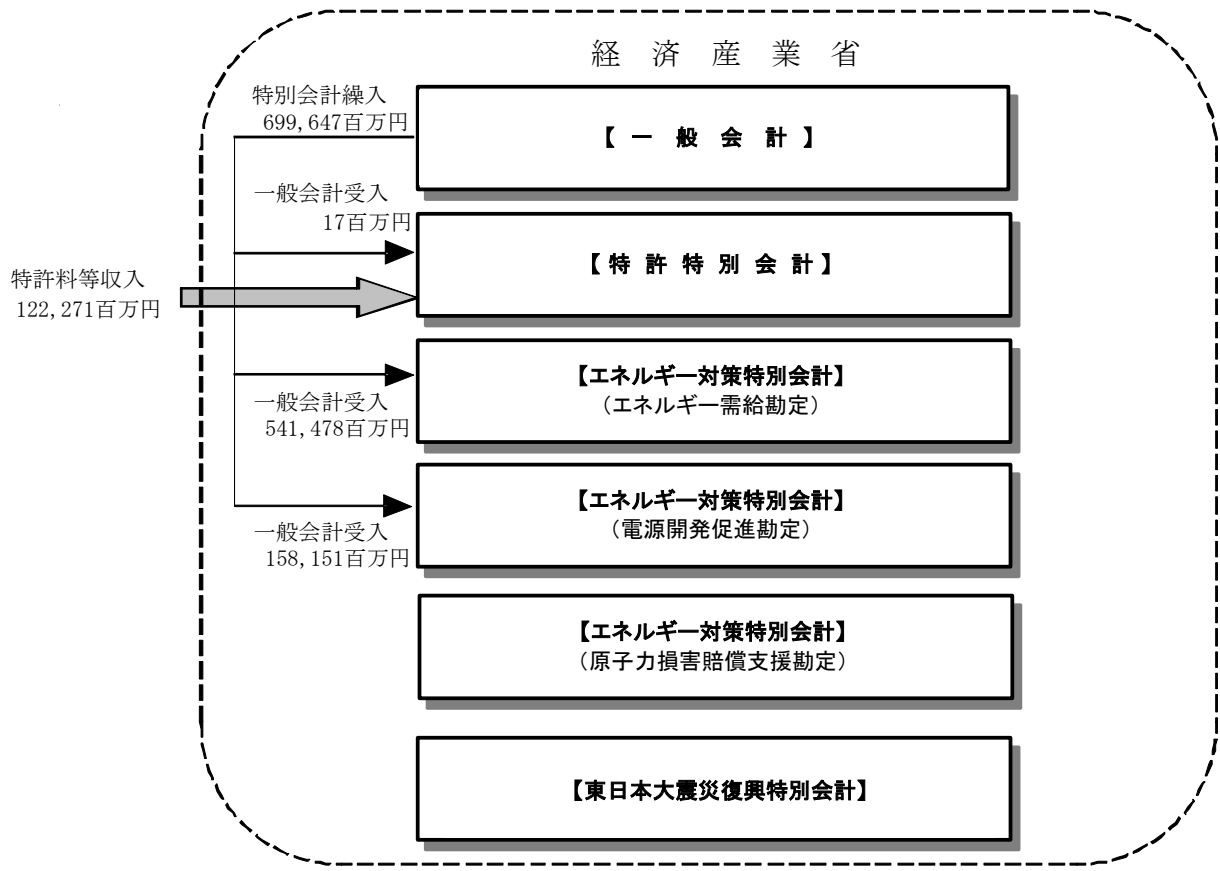
○ 組織及び定員（令和2年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計
（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金の流れ（主なもの）



経済産業省の連結対象法人
(経済産業省と連結対象法人間の主な資金)

株式会社日本貿易保険		
一般会計より	交付金	1,600百万円
(独) 工業所有権情報・研修館		
特許特別会計より	運営費交付金	12,229百万円
(独) 経済産業研究所		
一般会計より	運営費交付金	1,453百万円
(国) 産業技術総合研究所		
一般会計より	運営費交付金	62,342百万円
復興特会より	運営費交付金	787百万円
(独) 製品評価技術基盤機構		
一般会計より	運営費交付金	7,284百万円
(独) 日本貿易振興機構		
一般会計より	運営費交付金	28,022百万円
一般会計へ	納付金	2,828百万円
(国) 新エネルギー・産業技術総合開発機構		
一般会計より	運営費交付金	32,283百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	146,673百万円
(独) 情報処理推進機構		
一般会計より	運営費交付金	6,527百万円

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
一般会計より	運営費交付金	3,703百万円
一般会計より	出資金	20,900百万円
エネ需勘定より	運営費交付金	17,481百万円
エネ需勘定より	出資金	62,000百万円
(独) 中小企業基盤整備機構		
一般会計より	運営費交付金	378,232百万円
復興特会より	運営費交付金	1,301百万円
一般会計へ	納付金	33,108百万円
復興特会へ	納付金	5,122百万円
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)		
一般会計より	出資金	30,352百万円
一般会計より	補給金	20,168百万円
復興特会より	出資金	1,000百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		
原賠勘定へ	納付金	257,256百万円
電促勘定より	交付金	47,000百万円

※ 注

資金の会計(勘定)名の表記は、経済産業省の対応する会計(勘定)を表します。
 「エネ需勘定」は、エネルギー需給勘定。
 「電促勘定」は、電源開発促進勘定。
 「原賠勘定」は、原子力損害賠償支援勘定。
 「復興特会」は、東日本大震災復興特別会計。

4 令和元年度歳入歳出決算の概要

各会計の歳入歳出決算の概要

【一般会計】		
歳入	101,460	百万円
回収金等収入	3,740	百万円
貸付金等回収金収入	3,739	百万円
その他	1	百万円
国有財産利用収入	229	百万円
納付金	44,875	百万円
雑納付金	35,960	百万円
特定アルコール譲渡者納付金	8,914	百万円
諸収入	52,614	百万円
配賦財源	1,890,701	百万円
歳出	1,992,161	百万円
特別会計繰入金	699,647	百万円
出資金	51,252	百万円
補助金等	570,826	百万円
委託費	43,653	百万円
交付金	1,600	百万円
独立行政法人運営費交付金	519,849	百万円
補給金	20,168	百万円
拠出金	2,813	百万円
分担金	583	百万円
その他	81,769	百万円

【特許特別会計】		
歳入	246,945	百万円
特許料等収入	122,271	百万円
一般会計受入	17	百万円
雑収入	428	百万円
前年度剰余金受入	124,228	百万円
歳出	156,876	百万円
補助金等	1,063	百万円
委託費	3,762	百万円
独立行政法人運営費交付金	12,229	百万円
交付金	279	百万円
拠出金	805	百万円
分担金	94	百万円
その他	138,641	百万円
翌年度繰入	90,069	百万円

【東日本大震災復興特別会計】		
歳入	20,703	百万円
雑収入	20,703	百万円
配賦財源	20,750	百万円
歳出	41,454	百万円
出資金	1,000	百万円
補助金等	36,235	百万円
委託費	2,129	百万円
独立行政法人運営費交付金	2,088	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (エネルギー需給勘定)		
歳入	2,256,701	百万円
一般会計受入	541,478	百万円
石油証券及借入金収入	1,402,741	百万円
備蓄石油売払代	11,093	百万円
独立行政法人納付金収入	343	百万円
前年度剰余金受入	231,303	百万円
雑収入	69,741	百万円
歳出	2,015,682	百万円
国債整理基金特別会計繰入	1,431,671	百万円
出資金	62,000	百万円
補助金等	203,989	百万円
委託費	114,529	百万円
独立行政法人運営費交付金	164,155	百万円
交付金	7,284	百万円
補給金	25,719	百万円
拠出金	1,986	百万円
分担金	119	百万円
その他	4,225	百万円
翌年度繰入	241,019	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (電源開発促進勘定)		
歳入	181,656	百万円
一般会計受入	158,151	百万円
周辺地域整備資金受入	154	百万円
前年度剰余金受入	22,692	百万円
雑収入	658	百万円
歳出	156,441	百万円
補助金等	97,197	百万円
委託費	11,596	百万円
交付金	47,000	百万円
拠出金	357	百万円
その他	289	百万円
翌年度繰入	25,215	百万円

【エネルギー対策特別会計】 (原子力損害賠償支援勘定)		
歳入	8,011,468	百万円
借入金収入	7,682,223	百万円
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	257,256	百万円
前年度剰余金受入	71,984	百万円
雑収入	3	百万円
歳出	7,908,230	百万円
国債整理基金特別会計繰入	7,908,229	百万円
その他	0	百万円
翌年度繰入	103,238	百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>148,457 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>10,933 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,045 億円</u>